

# 戦時下の言論統制 —ミッドウェー海戦の結果を隠した新聞—

1941(昭和16)年に始まった太平洋戦争は、1942(昭和17)年6月5日に起きたミッドウェー海戦での日本軍の大敗によって、大きく戦況が変化しました。しかし当時の日本の新聞は、事実とは異なる戦況を報道していました。当時の戦況を報じる新聞記事から、戦時下の言論統制について見ていきます。

## 1 資料

【資料】和歌山新聞社「和歌山新聞」1942(昭和17)年6月12日 1面

和歌山新聞 昭和十七年六月十二日 第一版

### 我神出鬼没の作戦に 米の太平洋防衛後退

#### アリニュー攻撃に 聯合國側極度に狼狽

アリニューが極力事実の歪曲發表により 各國代表に努めたことが窺はれる。アリニューは極力事実の歪曲發表により、各國代表に努めたことが窺はれる。アリニューは極力事実の歪曲發表により、各國代表に努めたことが窺はれる。

### 日本の戦局的地位 強化

#### アリニューの戦術的攻勢で米の企圖粉砕 わが率直な發表に好感

アリニューの戦術的攻勢で米の企圖粉砕 わが率直な發表に好感。アリニューの戦術的攻勢で米の企圖粉砕 わが率直な發表に好感。

### 濠洲東部沿岸 千九百キロに燈火管制

濠洲東部沿岸 千九百キロに燈火管制。濠洲東部沿岸 千九百キロに燈火管制。

### 米の二飛行船墜破

米の二飛行船墜破。米の二飛行船墜破。



前進の隊部がわいし退

國民貯組 結成協議會 和歌山市

和歌山市主部の國民貯組結成協議會は五日午後一時より和歌山國民學校講堂で開かれ、和歌山市主部代表の長岡清吉議長が出席し、市民貯蓄の重要性につき協議する。

\*資料のデジタル画像を見る

### (1) 日中戦争開始後の言論統制

1937(昭和 12)年 7 月に始まった日中戦争の拡大ともなあって、1937(昭和 12)年 11 月に戦時体制下の最高統帥機関として、天皇が陸海軍の最高指揮権(統帥権)をもつことを根拠に大本営が設けられました。日中戦争や太平洋戦争の戦況に関する日本の公式発表は、大本営報道部が行っていました。

明治時代以降<sup>1</sup>、政府による検閲を認めるなど言論統制が推し進められていましたが、1938(昭和 13)年に制定された国家総動員法第 20 条には「政府ハ戦時ニ際シ国家総動員上必要アルトキハ、勅令ノ定ムル所ニ依リ、新聞紙其ノ他ノ出版物ノ掲載ニ付、制限又ハ禁止ヲ為スコトヲ得。」とあり、さらに言論・出版の自由が大幅に制限されるようになり、戦争に反対する言論は減少しました。

### (2) 和歌山県での戦時下の新聞に対する統制

和歌山県では、明治・大正時代にかけて多くの新聞がありました。しかし、日中戦争が長期化するにつれて政府の意向を受けた県は、新聞への統制を強め、物資不足を理由に新聞社の統廃合を呼びかけました。1940(昭和 15)年に『和歌山新聞』(和歌山市)が創刊され、『和歌山海南新聞』(海南市)、『日高新報』(御坊市)、『熊野太陽』(田辺市)、『熊野新聞』(新宮市)等、和歌山県内の複数の新聞社が吸収合併されました。一方、『和歌山日日新聞』(和歌山市)や『紀伊新報』(田辺市)など一部の反発する新聞社もありましたが、最終的には『和歌山新聞』に合併されました。

### (3) 本資料について

本資料は、ミッドウェー海戦の大本営発表を報じる 1942(昭和 17)年 6 月 12 日の『和歌山新聞』の記事です。

1941(昭和 16)年 12 月に、日本はアメリカとイギリスに宣戦し、太平洋戦争が始まりました。ミッドウェー海戦は、1942(昭和 17)年 6 月 5 日に太平洋で日本とアメリカの海軍の間で発生した戦闘です。この海戦で日本軍は、主力航空母艦 4 隻と航空機 228 機、死傷者約 3,000 人の損害を受ける大敗を喫しました。この後、日本は海上・航空戦力で劣勢となり、戦局は大きく転換しました。

本資料では、「我神出鬼没の作戦に米の太平洋防衛後退 アリュウシャン攻撃に連合側極度に狼狽」と、アリュウシャン攻撃の記述が大部分を占め、同時に行われていたミッドウェー海戦での大敗を記していません。また、「ミッドウェー強襲に関する大本営の発表により米当局はデマ宣伝の狼狽甚だしく」、「当地消息通はミッドウェー海戦において日本が空母一隻を失い他の一隻に損傷を受けたことを大本営発表の中で率直に認めている点に非常な好感」とあり、アメリカが戦争に関する情報でデマを知らせているとし、大本営発表が正しい情報を伝えているとし称賛しています。戦時下の言論統制が進んでいたため、新聞社は、自由な報道を行うことができず、実際の戦況とは異なる被害を過少に伝える大本営の発表をそのまま報じました。



ミッドウェー海戦で爆撃を受ける空母飛龍  
(出典：[「Naval History and Heritage Command」](#))



ミッドウェー海戦を伝える大本営発表  
(出典：『1億人の昭和史 10』毎日新聞社、1977年)

<sup>1</sup> それ以前の江戸時代の出版物等の言論統制に関する内容は [「江戸時代の出版統制」シート](#) を参照。

### 3 活用のポイント

- **中学校社会〔歴史的分野〕の場合…C 近現代の日本と世界**

戦時下の人々の生活を取り扱うときに、身近な地域の新聞を事例に、戦争の情報が国民にどのように伝えられていたのか、その影響はどのようなものだったのかについて考えることで、言論の自由の重要さに気づくことができます。

- **歴史総合の場合…C 国際秩序の変化や大衆化と私たち**

戦時下の人々の生活を取り扱うときに、「本資料は、ミッドウェー海戦についてどのように報じているか。」「本資料と[当時の戦闘詳報](#)に記されているミッドウェー海戦に関する記述の違いには何があるだろうか。」と問いかけることで、大本営によって操作された戦争の情報が国民に伝えられたことを知ることができます。さらに「なぜ本資料は、事実とは異なる戦況を報じたのだろうか。」と問いかけ、日本軍が優位に戦争を進めていると知らせることで国民の戦意高揚につながると考え、国民全体の戦争協力への機運を高めることがねらいにあったと学ぶことができます。

- **日本史探究の場合…D 近現代の地域・日本と世界**

諸資料を活用して探究する学習のときに、現代の諸国家によるインターネット等の言論統制や現代のインターネット上でフェイクニュースが拡散されることへの関心にもとづいて、言論統制の歴史について学び、主題を設定し、社会や集団と個人の関係について考える活動を行うことができます。

例えば、「太平洋戦争のときの国家による言論統制と現代の国家による言論統制の違いと共通するところは何だろうか。」「国家による言論統制が社会に影響を及ぼすことは何だろうか。」「嘘の情報が社会に飛び交うことによって、個人の生活にどのような影響が生まれるのだろうか。」「これから私たちは、さまざまな情報に対して、どのように向き合うことが重要なのだろうか。」との問いを表現して、探究することができます。

### 4 出典

- ・和歌山県立図書館所蔵 請求記号/MSA/ワ2/68  
『和歌山新聞/マイクロ資料 昭和17年1月～昭和17年6月 No.68』

### 5 関連資料・ウェブサイト等

- ・[「昭和17年5月27日～昭和17年6月9日 機動部隊 第1航空艦隊戦闘詳報 ミッドウェー作戦」](#)  
([アジア歴史資料センター](#)) …ミッドウェー海戦の戦闘詳報。
- ・[「知っていましたか？近代日本のこんな歴史 ミッドウェー海戦」](#)([アジア歴史資料センター](#))
- ・[「放送文化資産 戦争」](#)([NHK アーカイブス](#))  
…太平洋戦争の体験者の証言記録や関連資料を公開しているアーカイブス。
- ・[「デジタル史料展示」](#)([防衛省防衛研究所](#)) …旧日本陸海軍に関する史料を公開。

### 6 参考文献

- ・和歌山県史編さん委員会編『和歌山県史 近現代2』和歌山県、1993年
- ・日根輝己『和歌山県新聞史』和歌山県地方新聞協会、1986年
- ・大津透、桜井英治、藤井譲治、吉田裕、李成市編『岩波講座 日本歴史 第17巻 近現代3』岩波書店、2014年